

行政視察

(創 世 会派)

<視察目的>

- 相馬市での学校給食無料化事業についての取り組みと、事業を行うに至った経緯と目的、今後の方針についての調査を行う。
- 米沢市が行われた PFI 方式による市営住宅団地建替え事業の詳細と今後の方針、PFI 方式の導入による財政への効果等を調査する。
- 喜多方市での「小学校農業科」授業の導入目的と事業の概要、事業評価を調査する。
- 新潟市での健康寿命の延伸に向けた取り組みについて、特に市民の健康診断の受診率が高い現状とその取り組みについて調査する。

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
令和元年 10月29日	福島県相馬市	相馬市役所	学校給食無料化事業について
令和元年 10月30日	山形県米沢市	米沢市役所	民間活力導入で市営住宅塩井町団地建替え事業について
	福島県喜多方市	喜多方市役所	小学校農業科の授業について
令和元年 10月31日	新潟県新潟市	新潟市役所	健康寿命の延伸に向けた取り組みについて

<視察概要報告>

1. 福島県 相馬市

- 対応部署：相馬市議会議長
相馬市議会事務局
相馬市教育委員会 学校教育課

- 視察概要：【視察課題】学校給食無料化事業について

- ①学校給食無料化事業への考え方に至った経緯
- ②無償化事業の今後の見通し
- ③無償化の財源となる特別会計について
- ④無償化で地産地消対策をどの様に推進するのか
- ⑤地産地消を風評被害対策にどの様につなげるのか

<考 察>

給食の無料化は子育て支援の推進のためには大きな効果を与えることになると思うし、少子化対策にも有効であると思う。しかし、今の安来市においては、その財源を確保することにはとてもハードルが高く感じられる。

地産地消への取り組みに関しては、様々な規模でのイベントの開催や、楽しみながら食育を学ぶ工夫された取り組みによりその成果を得ておられることが大変学ぶべきところが多かった。(佐伯)

給食全部無料化は多くの財源が必要となる。相馬市の様な特別な収入があれば、その方向性を行政が示せば行うことが容易であると考えられる。安来市においては、当然そのような財源は無く、また、財源確保のための公共施設等総合管理計画も一向に進まない中、給食無料化を一般会計から捻出している他の自治体の様な真似もできない状況である。

給食完全無料化は子育て支援、少子化対策に大変有効であるが、本市においては非常に実現することが困難な状況であることは残念である。財政の無駄を無くすことで浮いたお金を子どもたちのため、また、さらなる市民サービスのために使うことを執行部に求めていきたいと改めて考えさせられた。(樋野)

相馬市では、子育て支援と食育(地場産品の活用)を目的とした学校給食無料化事業を行っている。学校給食無料化は財源の確保が、最も大きな課題となる事業である。相馬市においては相馬共同火力発電新地発電所から生じる石炭灰の埋め立て処分料を財源とする1億6千万を充てることでこの事業を行っている。

特別な収入があることは羨ましくあるが、それを、子どもたちに還元している姿勢には、行政をはじめ議会の子育てに対する強い思いを感じた。

しかし、この事業の目的の一つである給食費の無料化が食育にどのように効果を表すのかが把握できなかったのは残念である。

ただし、原発事故による地場産品への風評被害を払拭するための取り組みは、地産地消を推進する大きな学びとなった。安来市での地産地消対策に活かしていきたい。(三島)

2. 山形県 米沢市

- 対応部署：米沢市議会議長

米沢市議会事務局
米沢市建設部都 市整備課

- 視察概要：【視察課題】民間活力導入で市営住宅塩井町団地建替え事業について
- ①民間活力「PFI」導入に至った動機について
 - ②PFI 導入可能性調査について
 - ③事業形式・業者選定の考え方について
 - ④事業形式は BOT 方式であるが、業務縮減での職員動向をどの様に考えたか
 - ⑤市営住宅の目的

<考 察>

PFI 事業はこれまで公共の手によって進められてきた。公共施設の整備、維持管理、運営を民間事業者が実施する施策で、1999 年 PFI 法が施行されて以来、PFI 方式を推奨する大きな要因が民間資金導入によって自治体の財政支出が軽減され、民間の技術、経営感覚を通し公共サービスが向上し、リスク負担も明確化する手法である。

今回米沢市が進められた市営住宅団地建替え事業について、①PFI 導入に至った考え、②PFI 導入可能性調査、③事業形式・業者選定の考え方と業者選定について、④事業者の各条件等について調査をした。

米沢市は国の基本方針として民間活力の積極的な活用と県において県営住宅事業を PFI 事業として先行していることにより、大いに参考としていた。また、可能性調査においてサービス水準の向上の見込み、民間の参入意欲の確認など VFM シュミレーションからの検証から総合的に評価し判断に至った経緯を伺い、本市において今後の参考にしていきたいと思った。(佐伯)

PFI 導入による公共施設の建設・維持は行政、民間事業者、施設利用者それぞれに、メリット、デメリットがあり、それぞれの要件に対してしっかりと調査・確認の作業を行わなければ、その効果を得ることが大変難しい事業である。

PFI・PPP ともその方式によりさまざまな効果が分かれるところであるが（日本においては BTO 方式が多く採用）、どの方式を採用してもその効果をより最大限に享受するためには、多くの煩雑な手続きを必要とすることから専門的な部署の構成と知識の豊富な職員の配置が必要であると感じた。行政的に見れば大変財政支出の削減につながることから積極的な取り組みを求めたい。(樋野)

PFI 導入にはメリットだけでなく、多くのデメリットも有り、諸手を挙げての積極的な導入とはいかない施策ではあるが、この度の視察で訪れた米沢市公営住宅塩井町団地は BTO 方式（民間が建設、行政が所有、民間が運営）で、民間のノウハウを取り入れ

た、大変充実した施設であった。特に高齢者に対し細部まで配慮された施設であり、独居高齢者にも優しい、人間味を備えた施設となっていた。PFI 導入の成功例の一つであると感じた。また、仮に PFI とは関係なくとも、この様な公営住宅の在り方はこれからの安来市にも必要であると強く感じた。(三島)

3. 福島県 喜多方市

●対応部署：喜多方市議会副議長

喜多方市議会事務局 議事総務課

喜多方市教育委員会 学校教育課

●視察概要：【視察課題】小学校農業科の授業について

- ①小学校農業科を導入に至った経緯と目的
- ②地域社会からの受け入れ状況について
- ③農業就業者の状況に変化があったのか
- ④先進的な農業の学習を行っているのか

<考 察>

喜多方市では児童の心や社会性、主体性を育むことを目的として年間 35 時間の農業学習を行っている。しかし、本音のところでは次世代の農業従事者の育成が大きな目的となっているのではと感じざるを得ない。農業科の授業を受けた児童が就職するようになって実態調査や、意識調査は行われてはいないようであったが、今後担当課が調査に乗り出すとすることで、その成果に関心を示すところである。

また、原始的な稲作ではなく、先進的な水稻栽培学習や児童が自らの体験をもとに、新たな課題の提案と更なる技術革新のためのアイデアを生み出すような授業も農業を志す児童の創出につながるのではと考える。

さらに、近年話題となっている発達障がい児童の才覚を発揮できるような農業の在り方も考えていくことも有効な事業となるのではないかと考えさせられる視察であった。(佐伯)

安来市でも多くの小中学校で独自に作物育成学習として米作や野菜栽培に取り組んでいる。特に米作では、その収穫までの過程は地域支援者の方に任せ、田植えと稲刈り体験であるが、喜多方市においては、もっと突っ込んで、煩雑な管理作業まで児童が取り組み、本来の米作りの大変さや、収穫の際の達成感を満喫できる学習となり、米作りに対して、真摯に向かい合う姿勢がみられる。毎年行われる作文大会には喜びの声ばかりであり、本当の思いはと疑問を感じたが、大型圃場整備が次々と進む安来市では、この様な多くの時間を充てた農業学習が必要になって来るのではないかと考える。(樋野)

喜多方市は稲作を主とする農業が基幹産業である。この農業を通して、児童の心や社会

性・主体性の育成を目標として、平成 18 年度に国の構造改革特別区域として、喜多方市小学校農業教育特区の認定を受け、平成 19 年度に「喜多方市小学校農業科」を設置された。現在は総合的な学習時間（年 70 時間）の中で農業体験（35 時間）を確保し、種まきから収穫、管理作業、調理、加工まで行っている。

農業科の運営に関しては、地域の協力が必須である。喜多方市においても多くの地域の方が協力を進んで行っておられるが、高齢化、農業従事者の減少等により支援員の減少が問題となっている。

喜多方市が農業を子どもたちに学ばせたい思いは、先にも述べた 3 つの目的であるが、結果として農業従事者が増えて欲しいとの思いもあると伺った。初期に学習した子どもたちは現在成人を迎えておられ、今後成人式等での意識調査を行い農業科授業の効果を検証されるとのことで、その結果を期待したい。

また、色々なお子さんがおられる中で、農業に強い興味をもつ子どもたちの把握と、その様な子どもさんへの教育のアプローチ等もできたらという話題もあがった。（三島）

4. 新潟県 新潟市

●対応部署：新潟市議会事務局 調査法制課

新潟市保健衛生部 保健衛生総務課

●視察概要：【視察課題】健康寿命の延伸に向けた取り組みについて

- ① 新潟市の取組みの経緯と考え方
- ② 健康寿命を平均寿命に近づける為の施策は
- ③ 新潟市での健康寿命を延ばすための具体的推進策は
- ④ 定年退職後の方の健康管理をどう推進しているか
- ⑤ 新潟市での健康診断等の受診状況と啓発の工夫について
- ⑥ 健康寿命が男性より女性が上回っている現状についての見解は

<考 察>

新潟市は安来市の 4 倍近い国保の健康診断受診率である。その要因はどこにあるのか大変興味をもって視察に臨んだ。

新潟市は受診者に対して、受診者の応募により抽選で景品が当たるという取り組みを行っている。安来市も受診者にごみ袋を配布する取り組みを行っているが、新潟市では対象者 35 万人に対して受診者 6 万 5 千人、その内景品に応募した方はわずか 3 千人と鉛と鞭での対応が受診率の高さに影響しているとは考えられなかった。

地域別の取り組みの工夫や企業を巻き込んでの受診率の向上等安来市に見られない工夫がその要因となっていると考えられる。

中でも特に注視したのは受診の案内や広報を民間に委託することで、民間の持つノウハウやマーケティング手法などにより確実に受診者を増やしていることである。

1%の受診率を上げるだけでも3千5百人の受信者数が増えるわけであるから、その効果は絶大なものであると考えざるを得ない。安来市においても民間の力の導入の必要性を強く感じた。(佐伯)

新潟市は全国と比較して不健康な期間が長いため、特に力をかけて、地域や企業・団体と連携して健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸を目指されている。特に医療・介護データの分析による地域健康度を「見える化」し、地域の健康課題の解決に向けて、様々な取り組みを各区役所ごとに進め、地域コミュニティ協議会の主体的な健康づくりをどう支援する「地域版にいがた未来ポイント」を創設し、優れた活動を健康寿命延伸アワードとして表彰している。

特に注目したのが、働き盛り世代の健康度の向上を目指し、企業と一体で進められている事でした。働く世代の運動習慣の定着を進める上で、職場でチームを組み、4週間「ウォーキングチャレンジ」を実施し、平成30年度は57事業所、1,243人が参加。1日平均歩数の多かった10事業所を表彰する。

因みに1位は(株)ブルボン新潟工場で15,031歩/日の実績との事。また健康経営に取り組む事業所を「新潟市健康経営認定事業所」として認定し、そのとりくみを支援されている。

3年間で160事業所と取組みを開始、事業所における健康経営の取組みの実施状況を「経営者の理解と関与」、「健康経営の推進」、「取り組みの評価」の観点から評価し、3つの区分で、初級の「ブロンズクラス」、中級の「シルバークラス」、上級の「ゴールドクラス」に認定している。

認定のメリットとして、

- ①新潟市健康経営認定ロゴマークをホームページや広報、名刺などで使用できる
- ②認定事業所の中から特に優秀な事業所を表彰
- ③健康づくりに関する情報提供
- ④健康関連機器の貸し出しを利用できる
- ⑤新潟市建設工事入札参加資格審査申請の格付けにおいて、総合評点の主観点を加算などを実施している点は、安来市でも採用し取り組む課題と思いました。(樋野)

81万人の人口を有する新潟市において地域の組織構成は非常に大きな構成図となっているが、行政はそれぞれの特徴を色々な角度からとらえ、また、分析を行い市政運営に反映しておられた。同じように国保の健康診断の受診率の向上にも地域性を把握しながら各地域における受診の啓発のためのイベント等を工夫していた。安来市においても人口が少ないからという考え方を無くし一律的な施策ではなく地域の特徴をとらえた啓発活動が有効であるとする。安来市においても地域別の特徴を調査しているので、そのデータを踏まえた地域別の行動計画の作成の必要性を感じた。(三島)